

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	157
年度	R5	所属名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【1次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,935	議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。	
本年度要求額	8,174	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	8,174	年4回、64,500部発刊、各世帯配布予定	
市長段階査定額	8,174	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 5,624,960円	
国・県支出金	0	令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 6,386,688円	
地方債	0	令和4年度 年4回、64,500部発刊、各世帯配布 6,811,200円(見込)	
その他	0		
一般財源	8,174		
計	8,174		
備考欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	157
年度	R5	所属名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【1次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	8,384	議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。	
本年度要求額	8,640	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	8,600	議会図書・例規集	
市長段階査定額	8,600	各種資料	
区分	本年度予算額	視察対応経費	
国・県支出金	0	姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など)	
地方債	0	議場管理(音声、映像、記録等)	
その他	1,075	タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等)	
一般財源	7,525	議場車維持管理 等	
計	8,600	【事業の実績】	
備考欄	令和2年度 3,274,076円		
		令和3年度 6,990,768円	
		令和4年度 8,130,000円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金	

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	157
年度	R5	所属名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	「開かれた議会」にはより積極的な情報発信が必要との認識のもと、従来は一般質問と当初予算の提案説明に限られていた定例会の放送対象を平成26年度から本会議の全日程に拡大した。併せて、CATVに加えインターネットでも放送視聴できるよう、(株)鳥取テレトピアに議会中継放映を委託した。		
(単位:千円)	さらに、令和3年12月には議会改革検討委員会から議長に手話通訳・字幕導入の提言がなされ、令和4年2月・6月定例会での試行を経て9月定例会からの本格導入に至った。		
前年度当初予算額	8,748	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	12,480	市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
総務部長段階査定額	12,348	【事業の内容】	
市長段階査定額	12,348	○本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
区分	本年度予算額	・定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）手話通訳・字幕付き	
国・県支出金	0	録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
地方債	0	・臨時会：録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	12,348	令和2年度 8,747,200円（年36日分の会議について放送）	
計	12,348	令和3年度 8,747,200円（年35日分の会議について放送）	
備考欄		令和4年度 10,235,400円（年32日分の会議について放送・見込）	
		※平成29年度からスマートフォン・タブレットでもインターネット放送が視聴可能。	
		※手話通訳・字幕は令和4年2月・6月定例会での試行を経て、9月定例会から本格導入。	

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	157
年度	R5	所属名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和53年4月から鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月から条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,520	市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
本年度要求額	11,520	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,520	会派または会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
市長段階査定額	11,520	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 7,044,643円	
国・県支出金	0	令和3年度 7,799,583円	
地方債	0	令和4年度 7,400,000円（見込）	
その他	0		
一般財源	11,520		
計	11,520		
備考欄			

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
予算書項目	出納事務費	ページ	163
年度	R5	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。		
目 会計管理費	【事業の内容】 収納・支払に係る各種事務処理を実施する。 ・ペイジー口座振替受付サービス 国民健康保険料、市税、介護保険料、後期高齢者保険料、市住家賃他 ・新データ伝送システムの導入 I S D N回線の運用終了によるファームバンキングの利用停止に伴い、インターネット回線を利用した口座振替データ伝送システムを導入する。 ・証明書手数料等のキャッシュレス決済 市民の利便性向上のため、手数料等をキャッシュレス決済により収納する。		
(単位:千円)	【事業の実績】 平成18~25年度 公共料金の口座振替払い開始、コンビニ収納開始、ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始、振込データの送信開始、ペイジー口座振替受付サービス開始 令和元年度 支出命令等の電子決済の開始 令和2年度 スマホアプリによる公金収納の開始 令和4年度 証明書手数料等のキャッシュレス決済の開始		
前年度当初予算額	19,812	※支払予定通知発送件数 令和2年度 54,648通 令和3年度 58,407通 令和4年度 55,829通(見込)	
本年度要求額	30,915	※公金収納件数 [口座振替] [窓口収納] [郵便振替] [コンビニ・スマホ] 令和2年度 621,934 295,731 63,830 241,381 令和3年度 618,317 279,077 61,400 255,968 令和4年度 614,793 264,427 57,529 276,674 (見込)	
総務部長段階査定額	28,334	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,334	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	28,334		
計	28,334		
備考欄			

各種006	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	183
年度	R5	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法の規定に基づく監査委員に係る経費		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理について、監査委員が監査等を適切かつ有効に行うための経費。 (法令等図書購入費、報告書等印刷費、文書共有システム利用料など)		
(単位:千円)	【事業の内容】 財務監査(定期監査)、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査等(東部広域行政管理組合)		
前年度当初予算額	1,729	【事業の実績】 令和2年度 983千円 令和3年度 1,164千円 令和4年度 1,290千円(見込)	
本年度要求額	1,735		
総務部長段階査定額	1,735	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,735	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,735		
計	1,735		
備考欄			

各種007	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	177
年度	R5	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明い選挙推進協議会と連携して活動している。		
目 選挙啓発費	【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明い選挙推進協議会と連携し、実施するもの。		
前年度当初予算額	950	【事業の実績】	
本年度要求額	1,000	・令和4年度実績	
総務部長段階査定額	1,000	話し合い事業(6回開催) 参加者数 122人(見込)	
市長段階査定額	1,000	ソフトバレーボール大会 参加者数 78人(9チーム)	
区分	本年度予算額	啓発ポスター募集事業 応募点数 87作品	
財源内訳		新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 1,600部(見込)	
国・県支出金	0	中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,676部	
地方債	0	令和2年度 679千円	
その他	0	令和3年度 638千円	
一般財源	1,000	令和4年度 950千円(見込)	
計	1,000		
備考欄			

各種008	項目名	県知事・県議会議員選挙費	新規事業
予算書項目	県知事・県議会議員選挙費	ページ	179
年度	R5	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙を執行する。		
目 県知事・県議会議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	33,538	鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙執行に係る経費	
本年度要求額	61,954	任期満了日 令和5年4月12日(県知事)、29日(県議会議員)	
総務部長段階査定額	61,908	選挙期日 令和5年4月9日(日)	
市長段階査定額	61,908	告示日 県知事選挙:3月23日(木)、県議会議員選挙:3月31日(金)	
区分	本年度予算額	投票区 92	
財源内訳		執行経費 投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター掲出撤去費等	
国・県支出金	61,908	投票時間 午前7時から午後8時まで(一部投票時間1時間繰上)	
地方債	0	期日前投票所 市役所本庁舎、各総合支所等8か所、イオンモール鳥取北	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	0	県知事・県議会議員選挙費	
計	61,908	平成22年度 12,716千円 平成23年度 46,918千円 計59,634千円	
備考欄	平成26年度 24,179千円 平成27年度 45,773千円 計69,952千円		
		平成30年度 32,897千円 平成31年度 43,107千円 計76,004千円	

各種009	項目名	機構集積支援事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	農地管理費	ページ	227
-------	-------	-----	-----

所属名	農業委員会事務局
-----	----------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,169
----------	-------

本年度要求額	2,323
--------	-------

総務部長段階査定額	2,323
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	2,323
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	785
地方債	0
その他	0
一般財源	1,538
計	2,323

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】農地係 0857-30-8481</p> <p>【11次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 ・市内すべての農地の現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定した農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加</p> <p>【事業の実績】 ・利用意向調査の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[対象人数]</th> <th>[対象面積]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>95人</td> <td>面積 10.6ha</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>680人</td> <td>面積 99.7ha</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>176人</td> <td>面積 27.4ha（見込）</td> </tr> </tbody> </table>		[対象人数]	[対象面積]	令和2年度	95人	面積 10.6ha	令和3年度	680人	面積 99.7ha	令和4年度	176人	面積 27.4ha（見込）
	[対象人数]	[対象面積]										
令和2年度	95人	面積 10.6ha										
令和3年度	680人	面積 99.7ha										
令和4年度	176人	面積 27.4ha（見込）										